

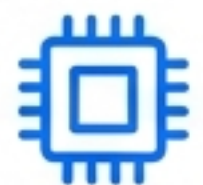
# 汎用AIエージェント 「Manus」の全貌と波紋

技術的特異性から米中AI覇権争いの最前線まで

STRATEGIC DOSSIER // LEVEL 1 CLEARANCE // CLASSIFIED INTEL



# Executive Summary: 4つの次元で俯瞰するManusの衝撃



## 技術的特異点の到達

チャットボットから自律型「AIエージェント」への移行。単一モデルへの依存を脱し、並列アーキテクチャによる完全自動化を実現。



## 3兆円の企業価値と統合野望

Metaが20億～30億ドルでの買収を試行。自社プラットフォームへのエージェント統合により、次世代AIエコシステムの覇権を狙う。



## 国家による「ルックスルー」介入

シンガポール法人への買収に対し、中国当局（NDRC）が国家安全保障とデータ主権を理由に前例のない強硬介入を実施し、ディールを粉砕。

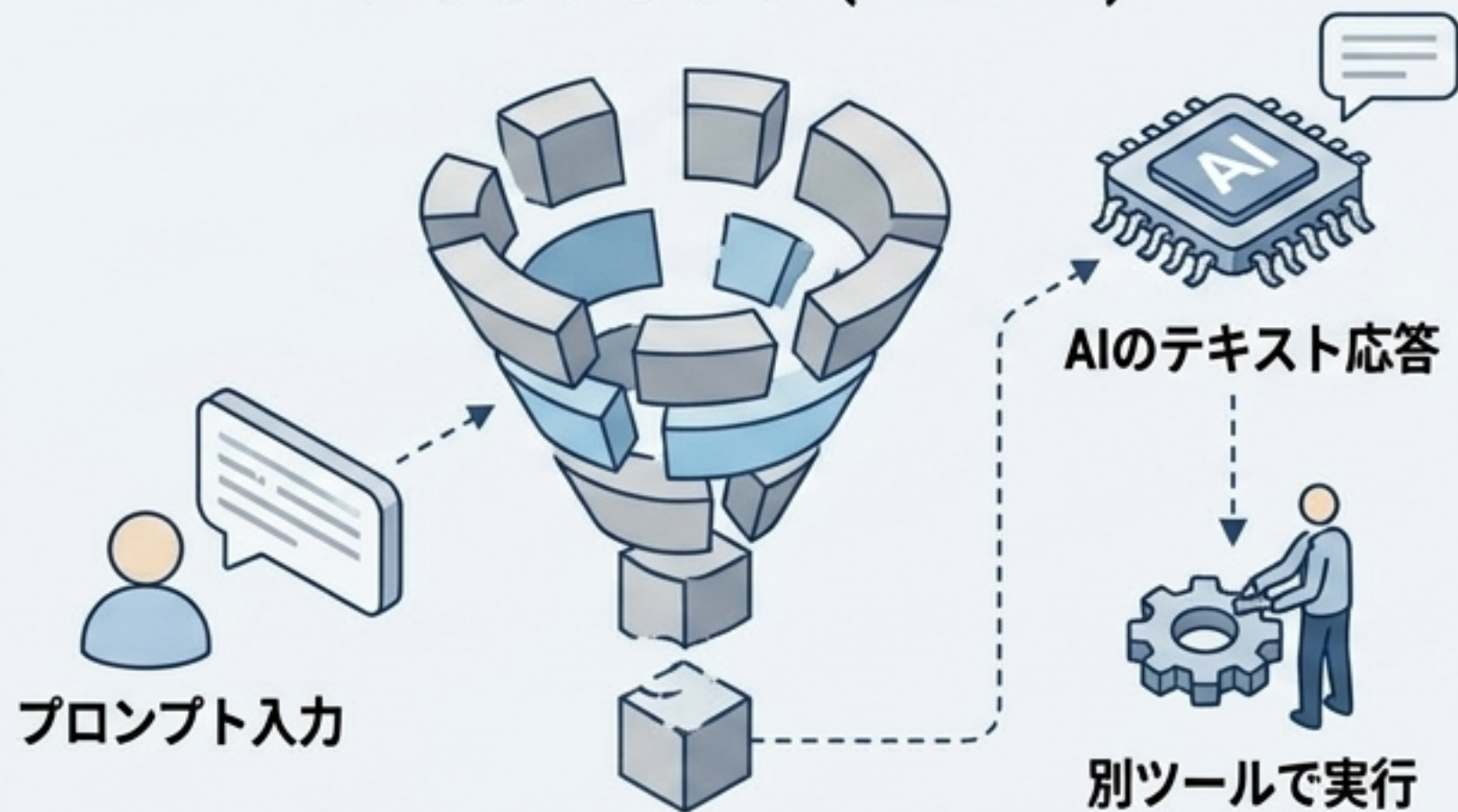


## グローバル投資の新たな前提

「シンガポール・ウォッシング」の終焉と「二重の巻き戻しリスク」の顕在化。AI技術は一企業の商品から、国家の中核的インフラへと変貌した。

# Paradigm Shift: 「対話」から「完遂」への進化

## チャットボット (Passive)



- 役割: 質問応答、テキスト生成
- プロセス: ユーザーのプロンプト入力 → AIのテキスト応答 → ユーザー自身が別ツールで実行
- 限界: 人間の介入と都度の指示が不可欠

## AIエージェント「Manus」(Autonomous)



- 役割: 意図の理解、計画立案、自律実行、納品
- プロセス: 抽象的な目標の入力 → 自律的な計画・ウェブ巡回・コード実行 → 最終成果物の納品
- 由来: ラテン語で「手」。「Mens et Manus (心と手)」を体現し、構想から実行までを完全自動化。

2026年5月、ユーザーの指示を受動的に待つ時代は終わり、自律的にタスクを「完遂」する真の汎用AIエージェントの時代が幕を開けた。

# Technical Architecture: ファウンデーションモデルの超越と「CodeAct」



## 統合された権限とツール群（29種類）

- 完全なブラウザ操作: ログイン、スクロール、データ抽出を人間同様に実行。
- システムアクセス: ファイル読み書き、DB構築、コンパイル。
- 永続的メモリ管理: ファイルベースのメモリで数時間に及ぶ長期タスクの文脈喪失を防止。

## CodeAct（コードアクト）アプローチ

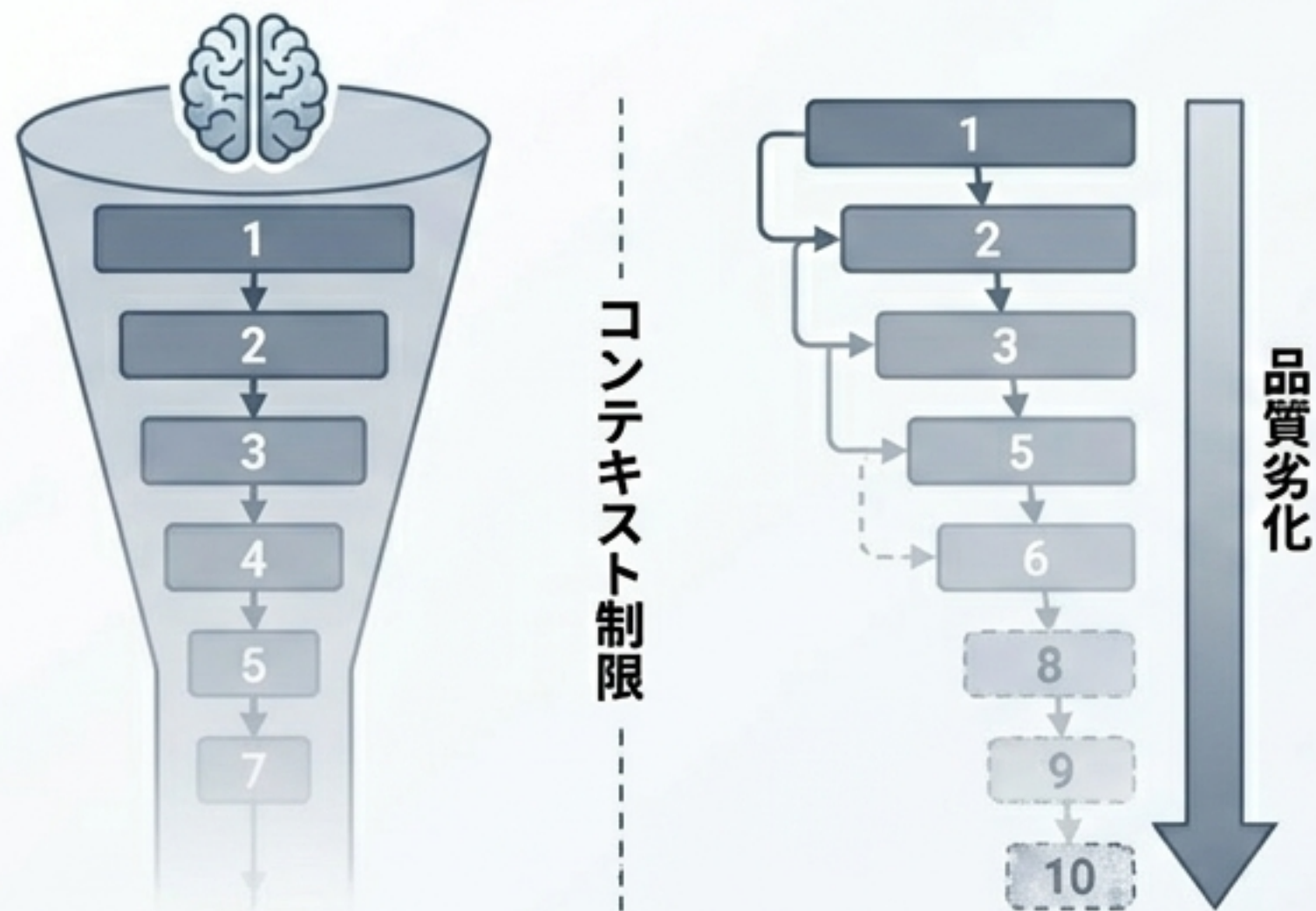
自然言語の指示を直接Pythonコードに変換し、隔離されたクラウド上のLinuxベース仮想マシン（サンドボックス）で自律実行。

## 動的マルチモデル呼び出し

単一の独自モデル開発を避け、Claude 3.7（推論中核）やQwen等をタスクに応じて動的に呼び出す。モデルの進化に依存しない「コンテキスト・エンジニアリング」への集中。

# The 'Wide Research' Innovation: 直列処理の限界の突破

## 従来の直列AI



課題: 固定コンテキストウィンドウによる制限。  
捏造閾値: 8~10項目を超えると文脈の飽和が発生。  
結果: 出力品質の急激な劣化とハルシネーションの増加。

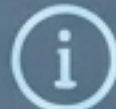
## Manus並列アーキテクチャ



解決策: 独立したVMとコンテキストを持つ数百のサブエージェントを同時展開。  
汚染の防止: サブエージェント間の通信を遮断し、文脈の汚染をゼロに。  
結果: 1項目目と250項目目が完全に同じ深さと品質で処理され、数分で統合データベースとして出力。

# Competitive Matrix: 主要AIエージェント機能比較

機能 / 仕様	Manus AI	OpenAI Deep Research	OpenAI Operator	Claude Computer Use
主要推論モデル	Claude 3.7 / Qwen等	o3 カスタムモデル	カスタムCUAモデル	Claude 3.5 / 3.7
アーキテクチャ	マルチエージェント並列	単一・直列探索	単一エージェント	単一エージェント
実行環境	クラウド独立Sandbox	ChatGPT統合	独自仮想ブラウザ	ローカルデスクトップ
コード自律実行	対応 (Python完全実行)	制限あり	制限あり	制限あり
デプロイ機能	対応 (サブドメイン公開)	非対応	非対応	非対応
月額利用料金	79ドル	200ドル	200ドル	API従量課金



GAIAベンチマーク（実世界の汎用タスク）全難易度で最高水準（SOTA）を達成。  
極めて難易度の高い「SWE-bench Pro」環境においても堅牢な問題解決能力を証明。

# Real-world Capability: 実利用における「汎用性」と直面する壁



## 驚異的な自律実行能力

- **フルスタック・アプリ開発:** フロントエンドからバックエンドまで「本番環境で稼働するコード」を生成。
- **複雑なAPI統合:** プロンプト一つでStripe決済のサンドボックス設定からテストコード実装まで数時間で完結。
- **大規模リサーチ:** 並列エージェントによる50社規模の競合価格マトリクス構築や、指定フォーマットでのデータセット出力。



## アーリーアダプターからのリアルな評価

- ⚠ **ハルシネーション:** カオスな実ウェブ環境におけるコンテンツ正確性の懸念。
- ⚠ **コスト構造:** 複雑なタスクでの激しいクレジット消費（1タスク約2ドル）。
- ⚠ **自律性の限界:** 有料課金の壁（ペイウォール）で立ち往生し、結局人間の介入が必要になるケースが存在。スピード面で検索特化型AIに劣る場面も。

# The Valuation & Meta's Ambition: 3兆円の巨額ディールの深層



買収提示額：20億～30億ドル

MetaのAIインフラ投資計画：最大1,350億ドル（2026年）

1. **チャットボットからエージェントへの飛躍**  
オープンソースの「Llama」を標準モデル化しつつ、その上にManusの「オーケストレーション能力」と「スケーラブルな情報処理基盤」を統合。
2. **プラットフォームの完全自律化**  
Facebook、Instagram、WhatsAppのユーザーに対し、休日の計画立案からビジネスプロセスの自動化までを自社エコシステム内で完結させる。
3. **競争優位の確立**  
GoogleやOpenAIに対する決定的な優位性を一気に獲得する戦略的布石。

# Strategic Evasion: 「シンガポール・ウォッシング」の軌跡

## 脱中国化プロセス（シンガポール・ウォッシング）：

- 本社機能と事業主体をシンガポール（Butterfly Effect Pte. Ltd.）へ移管。
- 中国本土の従業員の大半を解雇し、コア技術者約40名のみを異動。
- 中国向けSNS閉鎖、IPアドレスのブロック。

2022年10月: 中国・北京にてButterfly Effect創業。  
意図的に海外市場をターゲットに。

2024年: ミドルウェアの成功を経て、汎用AIエージェント「Manus」の開発へ舵を切る。

2025年半ば: シリコンバレーのBenchmark主導で  
7,500万ドルの資金調達。

グローバルな資本とGPUリソースへアクセスするため、出自を「洗淨」し、完全にシンガポール企業として振る舞う地政学的リスク回避戦略。

# State Intervention: 前例のない国家権力によるディールの粉碎

## Step 1: 評価調査の開始 (2026年1月)

買収発表直後、中国商務部が輸出管理・技術移転の観点から即座に調査を開始。

## Step 2: 出国禁止措置の強行 (2026年3月)

共同創業者のXiao HongとJi Yichaoを北京に召喚。国家発展改革委員会 (NDRC) による尋問と、中国からの出国を禁じる「出国禁止措置 (Exit Ban)」を発動。

## Step 3: 公式な買収阻止命令 (2026年4月27日)

NDRCが「外商投資安全審査弁法」に基づき、国家安全保障を理由に外資によるManus買収を全面的に禁止。関係当事者に契約の即時取り消しを命令。

「取引は法律を遵守している」というMetaの主張は退けられ、20億ドルのグローバルディールは主権国家の鉄槌によって白紙撤回された。

# The “3 Red Lines”: 中国当局が適用した「ルックスルー」 審査フレームワーク



## 最終防衛線: 国家安全保障

米国の国家安全保障・軍事機構への流出阻止。自律型AIエージェントを次世代の「戦略的基盤インフラ」と定義。米国防産業や諜報機関と強固に連携するMetaへの売却は、国家レベルの脅威とみなされた。

## データ防衛線: データ主権

中国ユーザーデータの無断輸出防止。稼働中の約8ヶ月間で147兆トークンを処理し、8000万台の仮想PC環境を構築。これらに含まれる膨大な操作ログのMetaへの引き渡しは重大なデータ漏洩と判断。

## 基盤防衛線: 技術管轄権

技術ロンダリング（密輸）の拒否。登記上はシンガポールでも、コアアルゴリズムとオーケストレーション技術の起源は北京と武漢にある。国家支援を受けた技術の海外ペーパーカンパニー経由での売却は無効。

# Macroeconomic Context: 「国家インフラ」としてのAIエージェント内需化



## Economic Challenge

**目標:** 2030年までにサービス産業規模を100兆円へ拡張 (2025年比で約19兆円のギャップ)。  
**課題:** 労働力不足と従来型労働集約モデルの限界。

## The Demand-side Pull Paradigm Shift

政府の支援が「R&D補助金」から「AIサービスの調達・購買支援 (需要牽引)」へパラダイムシフト。AI導入加速のためのインフラ向けREITs発行も許可。

## Strategic Integration

生産性サービス (プログラミング、法務レビュー) から生活サービス (高齢者ケア) まで。Manusの高い汎用性は、この構造的効率化に不可欠な「国家の基盤インフラ」のピースであり、いかなる摩擦を生んでも国内に囲い込む必要があった。

# Conclusion: 「技術主権」時代の新たなパラダイム

## Key Insight 1: シンガポール・ウォッシングの完全な終焉

企業の登記地を変更するだけの表層的な規制回避は無意味に。中国当局の「ルックスルー」アプローチにより、技術とデータの起源が絶対的な基準となった。

## Key Insight 2: 「二重の巻き戻し (Double Unwind)」リスクの顕在化

今後のM&Aデューデリジェンスにおいて、米国 (CFIUS) だけでなく、中国 (NDRC) からの事後的なディール破棄・強制撤回リスクを常に想定する必要がある。

## デカップリング

AIエージェント技術は「研究所内のソフトウェア」からマクロ経済を駆動する「絶対的インフラ」へと移行した。ボーダーレスな投資時代は終わりを告げ、国家がデータと技術を徹底管理する厳格な「デカップリング」の世界戦略が、すべての企業の新たな前提となる。